

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月11日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO (氏名) 石黒 靖規
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・IR 担当 (氏名) 加藤 久和 TEL 03-5764-5214
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	476,821	—	30,068	△1.9	29,555	△2.5	18,135	△3.6
2022年2月期	444,750	△5.6	30,649	1.3	30,317	2.6	18,809	1.2

（注）包括利益 2023年2月期 17,532百万円（5.1%） 2022年2月期 16,687百万円（△25.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	125.03	—	7.5	6.1	6.4
2022年2月期	126.20	—	7.9	6.5	7.0

（参考）持分法投資損益 2023年2月期 598百万円 2022年2月期 571百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	515,955	243,353	47.2	1,738.39
2022年2月期	449,151	240,735	53.6	1,624.22

（参考）自己資本 2023年2月期 243,353百万円 2022年2月期 240,735百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	15,614	△38,459	34,383	55,643
2022年2月期	△3,720	△7,489	△24,620	44,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	16.00	—	17.00	33.00	4,928	26.1	2.0
2023年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	5,853	32.0	2.4
2024年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		29.9	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	257,500	7.8	19,400	2.3	19,600	2.3	12,300	1.4	87.86
通期	494,000	3.6	31,000	3.1	30,600	3.5	18,700	3.1	133.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	157,000,000株	2022年2月期	163,103,943株
② 期末自己株式数	2023年2月期	17,011,776株	2022年2月期	14,888,512株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	145,057,422株	2022年2月期	149,048,711株

(注) 自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」、「株式付与ESOP信託口」及び「従業員持株ESOP信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	13
(企業結合に関する注記)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 商品別売上状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が徐々に進む一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な為替の変動など依然として先行きの不透明感が高まっております。

小売業界におきましては、電気代や生活必需品などの物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まりに伴う個人消費の停滞など、厳しい経営環境が続いております。

販売面においては、新型コロナウイルス対策及び在宅勤務拡大による需要の反動減、節約志向の高まりによる買い控えなど厳しい状況となりましたが、ガーデニング需要拡大は継続しており、園芸部門は年間を通して好調に推移しました。DCMブランド商品につきましては、原材料価格の上昇と円安による仕入価格の上昇、物流コスト上昇などの影響を受けておりますが、環境に配慮した商品開発、節電や節約商品の新規展開、販促強化などに取り組んだ効果もあり、好調に売上を伸ばしつつ、売上高構成比率も引き上げることができました。

当社グループの新規出店については14店舗、退店については8店舗を実施しました。これにより、当連結会計年度末日現在の店舗数は675店舗となりました。

また、2022年3月24日付でエクспライズ株式会社の株式を100%取得し完全子会社といたしました。みなし取得日を2022年5月31日としているため、当第2四半期連結会計期間の期首より、エクспライズ株式会社の業績を含めております。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は4,768億2千1百万円、営業利益は300億6千8百万円（前年同期比98.1%）、経常利益は295億5千5百万円（前年同期比97.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は181億3千5百万円（前年同期比96.4%）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」の適用により、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ113億2千2百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。詳細は「3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。営業収益の対前年同期比については、比較情報が無いため記載をしておりません。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸部門

ガーデニング需要は継続しており、園芸用品や農業資材、除草剤など年間を通して好調に推移しました。また、12月からは降雪が多かったこともあり、除雪機などの除雪用品も好調でした。その結果、売上高は661億1千2百万円（前年同期比99.2%）となりました。

② ホームインプルーブメント部門

作業用品につきましては、法改正による安全帯の需要の反動を受けましたが、作業衣料は好調に推移しました。DIY関連商品につきましては、新規展開のDCMブランドやプロ向けの商品は好調に推移しているものの、塗料や木材関連は低調でした。その結果、売上高は947億9千8百万円（前年同期比98.1%）となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

カー用品につきましては、オイルやワイパーなどの整備用品は好調に推移しました。レジャー用品につきましては、キャンプ需要の継続によって木炭やアウトドア雑貨などの消耗品は好調でした。その結果、売上高は633億4千6百万円（前年同期比99.3%）となりました。

④ ハウスキーピング部門

節約志向の高まりによって、トイレトペーパーや洗濯洗剤などハウスキーピング部門全体で低調でした。一方、コピー用紙など環境配慮型商品として開発したDCMブランド商品は好調に推移しました。その結果、売上高は960億8千2百万円（前年同期比95.1%）となりました。

⑤ ホームファニッシング部門

電気代高騰などによる節約志向によって断熱カーテンなどの防寒関連は好調に推移しましたが、在宅勤務需要の反動減の影響が大きく、ホームファニッシング部門全体で低調でした。その結果、売上高は230億5千8百万円（前年同期比92.9%）となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

ホームエレクトロニクス部門全体では前年に届かなかったものの、省エネ対応の冷暖房用品や湯たんぽなどは好調に推移しました。また、防犯意識の高まりにより、センサーライトなどの防犯用品も好調でした。その結果、売上高は462億5千7百万円（前年同期比98.2%）となりました。

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。対前年同期比については、会計基準の適用の影響額が少ないため実績値で比較しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産残高は、長期借入の実行による現金及び預金増加、エクспライス株式会社の連結子会社化などから、資産合計は前連結会計年度末に比較して668億3百万円増加し、5,159億5千5百万円となりました。

負債残高は、長期借入の実行による借入の増加、エクспライス株式会社の連結子会社化などから、負債合計は前連結会計年度末に比較して641億8千5百万円増加し、2,726億1百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加の一方、配当金支払いによる減少などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して26億1千8百万円増加し、2,433億5千3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益286億4千6百万円、減価償却費126億5千8百万円に法人税等の支払額153億5千7百万円や棚卸資産109億6千3百万円の増加などから156億1千4百万円の収入(前連結会計年度は37億2千0百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や改装などによる有形固定資産の取得による支出104億7千0百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出31億8千4百万円、エクспライス株式取得による子会社化による支出189億8千7百万円などにより、384億5千9百万円の支出(前連結会計年度は74億8千9百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入810億円、長期借入金の返済による支出404億9千4百万円、自己株式の取得による支出98億3百万円、配当金の支払いによる支出55億3千8百万円などにより、343億8千3百万円の収入(前連結会計年度は246億2千0百万円の支出)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ115億3千9百万円増加し、556億4千3百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率(%)	53.6	47.2
時価ベースの自己資本比率(%)	36.8	31.1
債務償還年数(年)	3.2	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.6	20.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の税金等調整前当期純利益に減価償却費を加算したものを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、人口減少による市場規模の縮小、少子高齢化による労働力不足、業態を超えた販売競争のほか、ロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスクの高まりやエネルギー価格や原材料価格の高騰による物価上昇など依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループは、このような経営環境の変化が激しい中、地域のくらしの利便性向上と住まいの快適化支援を推進するため、店舗政策においては、より快適に買物ができるだけだけでなく、園芸やDIYなどの体験や相談ができる便利な場所を提供するための店舗改装を進めるとともに、リアル店舗とオンラインをシームレスにつないだサービスの提供に取り組んでまいります。

商品政策については、環境にも配慮した魅力あるDCMブランド商品の開発に引き続き取り組んでまいります。また、デジタル技術を活用した店舗業務の効率化も進めてまいります。

EC事業会社であるエクспライズ株式会社につきましては、DCMグループと相互に連携しスピード感を持って業績の回復に努めてまいります。

これらの取組みにより、2024年2月期の通期連結業績予想につきましては、営業収益4,940億円、営業利益310億円、経常利益306億円、親会社株主に帰属する当期純利益187億円を見込んでおります。また、新規出店につきましては14店舗を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長投資による中長期的な企業価値向上と株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。連結配当性向については、35%を目安とし、持続可能な成長に向けて必要となる設備投資等の資金を確保しつつ、利益成長にあわせて増配等を行う方針です。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただきます。中間配当金（1株当たり20円）を合わせた年間配当金は1株当たり40円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり40円（中間20円、期末20円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,126	55,665
受取手形及び売掛金	14,211	18,109
リース投資資産	1,234	1,177
商品	106,001	121,941
その他	9,483	17,498
貸倒引当金	—	△2
流動資産合計	175,057	214,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	232,382	236,006
減価償却累計額	△141,310	△145,377
建物及び構築物(純額)	91,072	90,628
土地	82,394	82,410
リース資産	21,046	21,363
減価償却累計額	△7,615	△9,012
リース資産(純額)	13,430	12,351
建設仮勘定	2,153	3,030
その他	42,122	43,291
減価償却累計額	△34,929	△36,025
その他(純額)	7,193	7,266
有形固定資産合計	196,243	195,687
無形固定資産		
のれん	488	20,382
借地権	6,135	6,113
ソフトウェア	6,656	7,130
その他	25	24
無形固定資産合計	13,306	33,650
投資その他の資産		
投資有価証券	23,677	30,927
敷金及び保証金	36,634	36,282
繰延税金資産	2,039	3,225
長期前払費用	1,647	1,295
その他	599	550
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	64,542	72,226
固定資産合計	274,093	301,564
資産合計	449,151	515,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,816	24,155
電子記録債務	25,388	23,236
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	30,111	16,474
リース債務	906	1,836
未払法人税等	2,077	7,048
賞与引当金	2,043	2,156
契約負債	—	4,687
ポイント引当金	3,203	—
その他	13,563	13,233
流動負債合計	100,109	102,828
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	73,767	137,104
リース債務	14,753	12,953
繰延税金負債	277	350
再評価に係る繰延税金負債	167	167
役員株式給付引当金	71	151
株式給付引当金	—	142
資産除去債務	2,173	2,234
長期預り金	4,757	4,602
その他	2,337	2,065
固定負債合計	108,306	169,773
負債合計	208,416	272,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,973	19,973
資本剰余金	55,051	54,075
利益剰余金	178,254	185,378
自己株式	△15,692	△18,619
株主資本合計	237,586	240,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,076	4,450
繰延ヘッジ損益	9	51
土地再評価差額金	△1,955	△1,955
退職給付に係る調整累計額	17	△1
その他の包括利益累計額合計	3,148	2,545
純資産合計	240,735	243,353
負債純資産合計	449,151	515,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	437,722	469,782
売上原価	290,336	313,503
売上総利益	147,386	156,279
営業収入		
不動産賃貸収入	7,028	7,039
営業総利益	154,414	163,318
販売費及び一般管理費	123,765	133,250
営業利益	30,649	30,068
営業外収益		
受取利息	124	105
受取配当金	282	268
為替差益	337	415
持分法による投資利益	571	598
その他	315	264
営業外収益合計	1,631	1,651
営業外費用		
支払利息	1,863	2,056
その他	100	107
営業外費用合計	1,963	2,164
経常利益	30,317	29,555
特別利益		
固定資産売却益	42	5
投資有価証券売却益	0	764
国庫補助金	630	236
その他	0	75
特別利益合計	674	1,082
特別損失		
固定資産除売却損	438	781
減損損失	1,905	666
投資有価証券評価損	21	3
固定資産圧縮損	614	—
災害による損失	131	270
店舗閉鎖損失	—	162
賃貸借契約解約損	122	1
その他	15	104
特別損失合計	3,249	1,991
税金等調整前当期純利益	27,742	28,646
法人税、住民税及び事業税	7,914	11,109
法人税等調整額	1,017	△598
法人税等合計	8,932	10,510
当期純利益	18,809	18,135
親会社株主に帰属する当期純利益	18,809	18,135

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	18,809	18,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,736	△578
繰延ヘッジ損益	9	41
土地再評価差額金	△20	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△375	△67
その他の包括利益合計	△2,122	△603
包括利益	16,687	17,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,687	17,532
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,973	55,051	164,285	△10,372	228,937
当期変動額					
剰余金の配当			△4,840		△4,840
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,809		18,809
自己株式の消却					—
自己株式の取得				△5,493	△5,493
自己株式の処分				173	173
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,969	△5,320	8,649
当期末残高	19,973	55,051	178,254	△15,692	237,586

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	7,180	△0	△1,935	26	5,271	234,208
当期変動額						
剰余金の配当						△4,840
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,809
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△5,493
自己株式の処分						173
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,103	9	△20	△8	△2,122	△2,122
当期変動額合計	△2,103	9	△20	△8	△2,122	6,527
当期末残高	5,076	9	△1,955	17	3,148	240,735

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,973	55,051	178,254	△15,692	237,586
当期変動額					
剰余金の配当			△5,525		△5,525
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,135		18,135
自己株式の消却		△975	△5,486	6,462	—
自己株式の取得				△9,803	△9,803
自己株式の処分				414	414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△975	7,123	△2,926	3,221
当期末残高	19,973	54,075	185,378	△18,619	240,808

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,076	9	△1,955	17	3,148	240,735
当期変動額						
剰余金の配当						△5,525
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,135
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△9,803
自己株式の処分						414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△625	41	—	△19	△603	△603
当期変動額合計	△625	41	—	△19	△603	2,618
当期末残高	4,450	51	△1,955	△1	2,545	243,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,742	28,646
減価償却費	12,528	12,658
減損損失	1,905	666
のれん償却額	242	971
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,610	143
受取利息及び受取配当金	△406	△374
支払利息	1,863	2,056
固定資産除売却損益(△は益)	396	776
固定資産圧縮損	614	—
国庫補助金	△630	△236
持分法による投資損益(△は益)	△571	△598
災害による損失	131	270
売上債権の増減額(△は増加)	735	433
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,569	△10,963
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,440	△3,304
その他	△5,148	△2,191
小計	10,780	28,958
利息及び配当金の受取額	570	550
利息の支払額	△1,863	△2,061
法人税等の支払額	△16,792	△15,357
法人税等の還付額	3,585	3,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,720	15,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,999	△10,470
有形固定資産の売却による収入	411	68
無形固定資産の取得による支出	△3,148	△3,184
補助金の受取額	630	236
敷金及び保証金の差入による支出	△370	△525
敷金及び保証金の回収による収入	1,636	1,490
投資有価証券の取得による支出	△482	△956
投資有価証券の売却による収入	56	1,205
関係会社株式の取得による支出	—	△7,293
貸付金の回収による収入	50	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△18,987
その他	△273	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,489	△38,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	1,130	81,000
長期借入金の返済による支出	△13,089	△40,494
自己株式の取得による支出	△5,493	△9,803
配当金の支払額	△4,830	△5,538
その他	△2,337	△781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,620	34,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,830	11,539
現金及び現金同等物の期首残高	79,934	44,104
現金及び現金同等物の期末残高	44,104	55,643

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

当社が行った連結財務諸表作成における会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、次のとおりであります。

(1) 固定資産の減損

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	195,687百万円
（うち店舗に係る固定資産	167,434百万円)
無形固定資産	33,650百万円
（うちエクспライス(株)に係るのれん	20,082百万円)
減損損失計	666百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法と金額の算出に用いた主要な仮定は以下のとおりです。

店舗に係る固定資産

当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として減損会計を適用しております。各店舗の収益性の悪化又は不動産時価の著しい下落等が生じた場合、減損の兆候を識別しております。減損の兆候が識別された各店舗設備の減損損失の認識要否の判定は、主要な資産の経済的残存使用年数又は残契約年数と20年のいずれか短い年数にわたって得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積総額と各店舗固定資産の帳簿価額の比較によって行われております。減損の兆候を認識した店舗のうち、将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回ることになった店舗については、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

固定資産の回収可能価額については、経営者が承認した事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しています。重要な見積りである将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画は、売上高、物流費を含む商品調達価額、人件費等の販売費及び一般管理費、間接的支出配賦額、改装の有無、店舗の残存営業期間及び不動産評価額等の要素を考慮した将来の仮定を用いています。これらの仮定は経営者の判断が含まれ、かつ、外部・内部環境の変化により不確実性を伴うものであるため、将来キャッシュ・フローの前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施し、当社の業績を悪化させる可能性があります。

エクспライス(株)に係るのれん

エクспライス(株)取得時にのれんに配分された金額が相対的に多額でありかつ、当初想定していたエクспライス(株)の事業計画の営業利益を実績の営業利益が下回っていることから減損の兆候が存在するとして、当該のれんが帰属する資産グループに関連する資産にのれんを加えたより大きな単位で減損損失の認識の判定を行っており、その結果、減損損失の認識は不要と判断しています。

減損損失の認識の判定は、直近の事業環境を反映させた事業計画に基づいて算定された割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれんが帰属する資産グループの帳簿価額の比較によって行われています。将来キャッシュ・フローの見積りには、エクспライス(株)が属する家電EC事業の市場成長率、市場シェア及び原価率等の仮定を含んでいるため、翌連結会計年度以降の実績と異なることがあります。実績が異なっていた場合、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 3,225百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得を見積もった上で、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる確実性が高いと想定する範囲内で認識しておりますが、課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

代理人取引に係る収益認識

テナント及び催事等の消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価は11,322百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「その他」に含めていた前受金は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用する事とし、「金融商品関係」の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合に関する注記)

(取得による企業結合)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、エクスプライズ株式会社(以下、「対象会社」)の株式を取得し、対象会社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2022年3月24日付で対象会社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

①株式の取得の理由

当社グループは、経営理念「Do Create Mystyleくらしの夢をカタチに」及び行動理念「Demand Chain Management for Customer」に基づき、2020年4月には、2030年までのビジョンとして、長期事業構想「生活最適化総合企業への変革」を策定し、その中で以下3つのミッションを掲げ、各種の強化戦略に取り組んでおります。

◇地域のお客様が、『便利で豊かな暮らしを過ごせること』を目標に進化する

◇新業態を含む複数事業を戦略的に展開し、プロの支援とDIYの醸成を目指す

◇お客様の利便性を高めるための『デジタルシフト戦略』を推進する

この度、当社が全株式を取得したエクスプライズ株式会社は、家電を軸に幅広い商品を販売する日本最大級の専門店EC事業会社です。同社は、自社サイトのみならず楽天市場、PayPayモール/Yahoo!ショッピング、Amazonなどの外部モールに出店し、多くの賞を受賞するなど高い評価を得ております。同社の特徴のあるブランド、ポジショニング、EC運営のノウハウ、事業戦略は、当社グループが新たに確立したい事業領域と軌を一にするものと考えております。

ECに強みを持つ同社とリアルに強みを持つ当社グループが連携することによって、EC事業のリアル店舗活用や相互送客、非家電領域での商品ポートフォリオ拡充、物流スピードアップ並びにコストダウンなど、様々な事業上のシナジーが発揮できるものと考えております。

同社が当社グループに加わることで、当社グループ及び同社双方の企業価値の向上に大きく貢献することができるとの判断に至り、同社全株式を取得いたしました。

②企業結合日

2022年3月24日

③企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

④結合後企業名称

名称に変更はありません。

⑤取得した議決権比率

100%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2023年1月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから公表を差し控えさせていただきます。なお、取得価額について第三者算定機関による評価等を総合的に勘案して決定しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

16,755百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業及びEC事業を行っており、ホームセンター事業を主にDCM(株)が、EC事業を主にエクспライズ(株)がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは連結子会社グループと連結子会社の業態別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」および「エクспライズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、ホームセンター事業の単一セグメントとしてまいりましたが、当第2四半期連結会計期間より株式を取得し子会社化したエクспライズ(株)を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント間で契約を締結した契約書等による価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ホームセン ター事業	エクспライ ズ事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	444,488	—	262	444,750	—	444,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	—	18,377	18,596	△18,596	—
計	444,707	—	18,640	463,347	△18,596	444,750
セグメント利益	30,430	—	17,287	47,717	△17,068	30,649
セグメント資産	417,044	—	285,700	702,745	△253,593	449,151
その他の項目						
減価償却費(注) 3	12,523	—	4	12,528	—	12,528
のれん償却額	242	—	—	242	—	242
持分法投資利益又は 損失(△)	—	—	571	571	—	571
減損損失	1,905	—	—	1,905	—	1,905
持分法適用会社への 投資額	178	—	9,232	9,410	—	9,410
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,832	—	13	9,845	—	9,845

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△17,068百万円は、セグメント間取引消去△17,068百万円、その他0百万円
であります。

- (2)セグメント資産の調整額△253,593百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△145,423百万円
セグメント間の債権債務の消去△109,053百万円、その他883百万円が含まれております。
3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ホームセン ター事業	エキスプライ ス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	425,073	51,423	324	476,821	—	476,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	—	46,661	46,914	△46,914	—
計	425,325	51,423	46,986	523,736	△46,914	476,821
セグメント利益	30,400	△559	45,913	75,754	△45,686	30,068
セグメント資産	431,267	16,562	375,914	823,745	△307,790	515,955
その他の項目						
減価償却費(注) 3	12,523	127	7	12,658	—	12,658
のれん償却額	189	415	—	604	367	971
持分法投資利益又は 損失(△)	—	—	598	598	—	598
減損損失	666	—	—	666	—	666
持分法適用会社への 投資額	178	—	16,876	17,055	—	17,055
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,915	81	—	12,997	—	12,997

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△45,686百万円は、セグメント間取引消去△45,228百万円、のれん償却費△367百万円、その他△91百万円であります。
- (2)セグメント資産の調整額△307,790百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△149,987百万円
セグメント間の債権債務の消去△158,508百万円、その他705百万円が含まれております。
3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	ホームセンター 事業	エクспライズ 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	242	—	—	—	242
当期末残高	488	—	—	—	488

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	ホームセンター 事業	エクспライズ 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	189	415	—	367	971
当期末残高	299	3,694	—	16,388	20,382

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	1,624円22銭	1,738円39銭
1株当たり当期純利益	126円20銭	125円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,809	18,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	18,809	18,135
期中平均株式数(千株)	149,048	145,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権数(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」、「株式付与E S O P信託」及び「従業員持株E S O P信託」を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行株式数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度：B I P信託口 261千株、従業員持株E S O P信託口 857千株、当連結会計年度：B I P信託口 261千株 株式付与E S O P信託口 2,625千株 従業員持株E S O P信託口 488千株)

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度：B I P信託口 263千株 従業員持株E S O P信託口 335千株、当連結会計年度：B I P信託口 261千株 株式付与E S O P信託口 2,102千株 従業員持株E S O P信託口 671千株)

(重要な後発事象)

(幹部候補社員に対するインセンティブプランの導入)

当社は、2023年4月11日開催の取締役会において、当社の福利厚生の実充および中長期的な企業価値を高めることを目的として、当社グループの幹部候補社員に対する新たなインセンティブプランの導入を決議いたしました。

なお、詳細につきましては本日(2023年4月11日)に公表いたしました「当社グループ幹部候補社員に対するインセンティブプランの導入に関するお知らせ(詳細決定)」をご参照ください。

(自己株式取得に係る事項の決定)

当社は、2023年4月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

なお、詳細につきましては本日(2023年4月11日)に公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の消却)

当社は、2023年4月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては本日(2023年4月11日)に公表いたしました「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 商品別売上状況

(単位：百万円、%)

事業部門	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業				
園芸	66,661	15.2	66,112	14.1
ホームインプルーブメント	96,614	22.0	94,798	20.2
ホームレジャー・ペット	63,779	14.6	63,346	13.5
ハウスキーピング	101,047	23.0	96,082	20.5
ホームファニッシング	24,830	5.7	23,058	4.9
ホームエレクトロニクス	47,121	10.8	46,257	9.8
その他	25,769	5.9	15,473	3.3
商品供給高他	11,635	2.7	12,903	2.7
ホームセンター事業計	437,460	99.9	418,034	89.0
エクспライズ事業	—	—	51,423	10.9
その他の事業	262	0.1	324	0.1
合計	437,722	100.0	469,782	100.0

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。当連結会計年度における当該会計基準適用による影響額は11,322百万円です。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器、住宅設備、エクステリア他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他